

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平 11 法 106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和元年度における食料安定供給関係費の予算現額は 1,381,171,013 千円であって、その内訳は

歳出予算額	1,201,802,957 千円
{ 当初予算額	982,326,403 千円
{ 予算補正追加額	246,220,310 千円
{ 予算補正修正減少額	26,743,756 千円
前年度繰越額	159,039,728 千円
予備費使用額	20,328,328 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るための民間団体等が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和元年に発生した台風 15 号、17 号等により災害を受けた農産物の生産に必要な施設等について、地方公共団体が行う被災農業者支援事業に要する経費に充てるための交付金を都県に交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,121,263,250 千円
翌年度繰越額は	200,179,433 千円
不用額は	59,728,329 千円

であって、翌年度繰越額は、国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産・供給体制強化対策費において、産地パワーアップ事業及び畜産・酪農収益力強化総合対策事業における事業規模の縮小によって道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	9,446,764	9,446,764	8,666,807	552,060	227,896	91
国産農産物消費拡大対策費	423,702	423,702	370,906	—	52,795	87
農林水産物・食品輸出促進対策費	9,923,557	18,176,167	11,783,602	5,175,327	1,217,237	64
食料安全保障確立対策費等	126,100,440	129,528,337	116,064,508	8,350,614	5,113,214	89

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
担い手育成・確保等 対策費等	250,588,142	271,776,608	256,657,544	6,320,520	8,798,542	94
農地集積・集約化等 対策費	57,598,908	75,536,126	50,566,907	15,963,797	9,005,421	66
国産農産物生産・供 給体制強化対策費等	534,404,647	607,872,359	502,194,117	86,963,653	18,714,588	82
農業・食品産業強化 対策費	44,735,534	78,846,808	28,308,223	41,753,036	8,785,548	35
環境保全型農業生産 対策費	2,500,853	2,500,853	2,440,180	—	60,672	97
農山漁村 6 次産業化 対策費等	10,691,001	10,749,607	2,248,511	8,147,948	353,147	20
水産資源回復対策費	29,881,936	30,507,730	29,397,503	168,113	942,113	96
漁業経営安定対策費 等	100,426,298	113,049,376	87,324,088	20,690,543	5,034,744	77
漁 村 振 興 対 策 費	4,519,342	8,382,821	4,805,265	3,070,915	506,640	57
水産業強化対策費	5,364,827	8,766,276	5,809,481	2,554,490	402,304	66
そ の 他	15,197,006	15,607,476	14,625,601	468,413	513,461	93
計	1,201,802,957	1,381,171,013	1,121,263,250	200,179,433	59,728,329	81

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
食品の安全・消費者の信 頼確保対策費等	8,562,552	8,350,558	8,038,700	8,104,342	8,666,807
国産農産物消費拡大対策 費	2,783,653	2,575,641	1,570,148	520,950	370,906
農林水産物・食品輸出促 進対策費	4,927,077	4,207,933	9,024,326	8,047,654	11,783,602
食料安全保障確立対策費 等	117,640,743	117,166,528	99,218,441	109,574,006	116,064,508
担い手育成・確保等対策 費等	350,066,700	331,955,147	314,606,908	265,225,426	256,657,544
農地集積・集約化等対策 費	32,865,472	28,960,912	47,826,800	58,196,034	50,566,907
国産農産物生産・供給体 制強化対策費等	558,831,280	491,611,539	544,703,549	513,247,005	502,194,117
農業・食品産業強化対策 費	49,285,636	24,259,253	30,559,264	23,150,295	28,308,223
環境保全型農業生産対策 費	2,261,531	2,492,875	2,530,394	2,498,504	2,440,180
農山漁村 6 次産業化対策 費等	9,194,407	3,881,493	2,905,474	3,707,406	2,248,511
水産資源回復対策費	21,039,226	24,505,392	25,202,628	26,048,401	29,397,503
漁業経営安定対策費等	89,049,570	70,889,267	72,329,463	79,868,947	87,324,088
漁 村 振 興 対 策 費	3,107,371	4,327,226	3,049,878	4,023,893	4,805,265
水産業強化対策費	7,705,830	6,837,195	4,175,283	4,977,730	5,809,481
そ の 他	19,053,274	18,362,596	15,192,426	14,663,133	14,625,601
計	1,276,374,329	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250

(注) 27 年度から 29 年度までの各年度における支出済歳出額は、30 年度及び元年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費等(実績額 8,666,807 千円)

この経費は、食品の安全確保と食品に対する消費者の信頼の確保を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費

(a) 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費

食品の安全・消費者の信頼確保のため、有害化学物質による食品や飼料の汚染実態に関する調査・分析、食品表示やトレーサビリティ制度に係る普及啓発、科学的分析等に必要な経費として民間団体等に対して 688,992 千円を支出した。

(b) 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金

動物用ワクチン等医薬品の開発促進及び審査期間短縮のための新たな規格様式の導入等の取組を支援し、消費者に信頼される畜産物を供給するために、民間団体等に対して 67,405 千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して 6,997,291 千円を交付した。

(2) 農林水産物・食品輸出促進対策費(実績額 11,783,602 千円)

この経費は、食関連のグローバルマーケットの戦略的な開拓を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等に要する経費として民間団体等に対して 1,429,260 千円を支出した。

(ロ) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止の取組を行う民間団体等に対して 10,134,132 千円を補助した。

(3) 食料安全保障確立対策費等(実績額 116,064,508 千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して 8,517,063 千円を補助した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として 89,000,000 千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(4) 担い手育成・確保等対策費等(実績額 256,657,544 千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所

得安定対策、農業保険事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

平成30年に発生した台風等により災害を受けた農産物の生産に必要な施設の復旧等に要する経費として47都道府県に対して22,878,712千円を補助した。

(b) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として民間団体等に対して20,778,607千円を補助した。

(ロ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として82,251,115千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ハ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合等の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として53,994,490千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。「食料安定供給特別会計」の項参照)

(5) 農地集積・集約化等対策費(実績額50,566,907千円)

この経費は、意欲ある多様な農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善の機動的な実施に必要な経費及び中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組むため、水田の畑地化や客土等の簡易整備を含む農地整備に必要な経費として46道府県に対して33,019,760千円を交付した。

(ロ) 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47都道府県に対して4,718,340千円を交付した。

(ハ) 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金及び遊休農地の所有者の利用意向調査等を支援するために要する経費として47都道府県に対して3,934,778千円を補助した。

(6) 国産農産物生産・供給体制強化対策費等(実績額502,194,117千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応して国産農産物の安定的な生産・供給等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産・供給体制強化対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して293,767,842千円を交付した。

(b) 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入に対する支援、営農戦略を策定した地域における高性能な機械・施設の導入等による高収益作物・栽培体系への転換に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して52,783,272千円を補助した。

(c) 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要施設整備に要した経費等として39道府県に対して42,067,302千円を補助した。

(d) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して32,207,771千円を交付した。

(e) 甘味資源作物・国内産糖調整交付金

国内産糖と輸入糖との大幅なコスト格差を調整するため、独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の一部に相当する金額について、同機構に対して10,473,750千円を交付した。

(f) 持続的酪農経営支援事業交付金

自給飼料生産基盤に立脚した酪農経営を推進するための飼料生産型酪農経営支援事業として、生乳生産者に対して5,897,635千円を交付した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費

牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して35,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して2,608,337千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して6,662,070千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して199,108千円を補助した。

(7) 農業・食品産業強化対策費(実績額28,308,223千円)

この経費は、生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりに要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

農業・食品産業強化対策整備交付金

産地の収益力強化と担い手の経営発展を図るため、産地基幹施設の整備等に要する経費に充てるため、38 道県に対して 25,894,654 千円を交付した。

(8) 水産資源回復対策費(実績額 29,397,503 千円)

この経費は、低位水準にとどまっている水産資源の管理・回復の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

(a) 水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種(TAC 種等)の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関に対して 4,543,275 千円を支出した。

(b) 包括的な国際資源管理体制構築事業費

地域漁業管理機関により採択されたかつお・まぐろ類の国際的な資源の保存管理措置に対応するために要する経費として公益財団法人海外漁業協力財団・日本エヌ・ユー・エス株式会社共同企業体ほか 6 団体に対して 472,386 千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策調査等委託費

(a) スマート水産業推進事業費

漁業者等から効率的に操業・漁場環境データ等を収集・フル活用して資源評価の高度化を図るためのデータベースを構築するとともに、既存のデータベースとネットワーク化して多種・大量のデータを効率的に蓄積・解析等を行うために要する経費として資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業共同実施機関ほか 9 団体に対して 467,792 千円を支出した。

(b) 内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、低コスト・効率的な内水面水産資源被害防止のための技術開発と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築に要する経費として、平成 31 年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業共同実施機関ほか 6 団体に対して 461,665 千円を支出した。

(c) 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業費

有明海におけるアサリ等の生産性向上のための技術開発に要する経費として、有明海のアサリ等の生産性向上実証事業共同実施機関に対して 325,247 千円を支出した。

(d) 養殖業成長産業化推進事業費

養殖業の成長産業化に向け、低コスト・高効率飼料等の開発など、養殖生産の三要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査に要する経費として養殖業成長産業化技術開発共同研究機関ほか 2 団体に対して 306,479 千円を支出した。

(ハ) 水産資源回復対策事業費補助金

(a) EEZ 内資源・漁獲管理体制強化事業費

都道府県が策定した資源管理指針の見直しの検討、資源管理計画に定められた資源管理措置の履行確認、都道府県資源管理協議会の運営等に要する経費として北海道資源管理協議会ほか 74 団体に対して 770,270 千円を補助した。

(b) 内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、内水面漁場を有効かつ効率的に活用する体制の検討と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築を支援する経費として、内水面水産資源被害対策事業共同実施機関ほか3団体に対して342,283千円を補助した。

(二) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として14,479,391千円を支出した。

(9) 漁業経営安定対策費等(実績額 87,324,088千円)

この経費は、水産業において国際競争力のある経営体の育成・確保等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して27,983,516千円を補助した。

(b) 水産業競争力強化緊急事業費

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、水産業の体質強化を図るため、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めるために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して23,000,000千円を補助した。

(c) 漁業構造改革総合対策事業費

地域で策定した改革計画に基づき、漁協が行う高性能漁船の導入による収益性向上の実証事業等に要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して5,293,173千円を補助した。

(d) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して618,056千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,400,621千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(10) 水産業強化対策費(実績額 5,809,481千円)

この経費は、水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 水産業強化対策整備交付金

水産業強化支援事業

漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む浜の活力再生

プランを上位計画として位置づけ、プランの取組に位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策及び災害対応に要する経費として 27 道県に対して 5,654,768 千円を交付した。

(ロ) 水産業強化対策推進交付金

(a) 浜の活力再生プラン推進等支援事業

浜の活力再生プランの着実な実行を支援するため、プランの見直しに関する活動への支援として富山市地区地域水産業再生委員会ほか 32 団体に対して 11,601 千円を交付した。また、漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組等への支援として全国漁業協同組合連合会ほか 6 団体に対して 78,025 千円を交付した。

(b) 水産業強化支援事業

浜の活力再生プランの策定地域における漁場の利用調整、密漁防止対策、つくり育てる漁業の推進、地域資源の活用推進、災害の未然防止、被害の拡大防止及び被災時の応急対策に資する各種取組に要する経費として 35 都道府県に対して 65,086 千円を交付した。